

巡回型サテライト・オフィスの概要

北海道教育大学函館校 地域協働推進センター
センター長 齋藤 征人

1. 巡回型サテライト・オフィスとは

ソーシャルクリニック（SC）が、地域課題の診療所のような存在をイメージするとすれば、いわば「往診」や「御用聞き」のようなものが、このSC巡回型サテライト・オフィス事業（以下、巡回SC）とイメージいただくといいでしょう。本学が組織として、道南地域の皆様のお声を広く聞き取り、必要とさせていただき地域と組織的に協働できるようにするために企画したのが、巡回SCです。

それまでのSC活動の主軸は、江差町、知内町、函館市でしたが、「地域に必要とされる大学」「地域になくてはならない大学」としての函館校を目指して2018年から新たに開始した巡回SCでは、道南を5ブロック（渡島南部・北部、檜山南部・北部、函館近郊）に分け、これに北海道渡島・檜山両振興局を加えた計7か所に年1回以上出向き、地域の課題やニーズを直接くみ上げるとともに、意見交換などを通じて、大学の知的資源を最大限に活かした取り組みや協働活動の可能性を、意見交換を通じて具体的に探っています。事業開始から3年目の今年度、道南のすべての市町との意見交換を実現することができました。

2. 巡回SCの実際

巡回SCの準備は、4月早々にスタートします。開催予定地に開催に関する相談を開始し、窓口となってくださる担当者が決まります。その後、概ね8月～12月の日程で、事前打ち合わせと開催日を決めていくのですが、こ

れがなかなか至難です。とりわけ巡回SCの開催日は、センター長をはじめ進行役の教員や学生、地域協働活動を事例報告する学生や附属学校の先生方の都合と、開催地で参加いただける方の都合を考慮して決めなければなりません。もちろん移動に使用する公用車の空き状況にも左右されます。

加えて、今年度は新型コロナウイルス感染症への対応が求められました。今年度は9月までに開催した3カ所を除いて、これら以外の4カ所については 非対面での開催となりました（3カ所はオンライン開催、1カ所は書面開催）。ただ、非対面によってもスムーズに情報交換できた地域もあり、2巡目を迎える来年度に向けて新たな方法を試みる好機であったようにも思います。

巡回SC当日は、開催予定時間（ほとんどの開催地は14:00～16:00）の1時間前に現地入りし、会場設営等を行います。机や椅子の準備、パソコンやプロジェクターの設定、資料の配布などを済ませると、まもなく開会です。センター長から開催の挨拶後、函館校や地域協働推進センターの紹介や、今年度は地域協働活動の事例紹介として、大学から「地域プロジェクト」や「地域づくり支援実習」の報告、附属函館中学校からはICTを活用した遠隔授業や遠隔研修について発表がありました。活発な意見交換を経て16:00に閉会。30分ほどで会場を撤収して帰途につきます。

特に今年度の意見交換で特筆すべきは、ある開催地で高校生2名が意見交換に参加し、

地域の課題や観光振興について具体的な提案や協力要請があったことです。積極的な提案に、同席した役場職員をはじめ、本学の教員・学生共、大変刺激を受け、前向きな気持ちでその後の意見交換が展開したことは、多くの参加者にとって大きな収穫となりました。

3. 意見交換から見えてくるもの

さて、これまで巡回SCを開催してきて、各開催地からの意見に共通していたのは、即戦力として学生の力を活用したいという声と、そうした学生の柔軟な発想と行動力を生かして、新たなアイデアやプログラム開発への意欲や期待の声があったことです。

前者については、他意はなくとも単なる安い労働力として期待されている側面もあるため、学生にとってどんな教育的な効果があるのかを整理・検討し、地域と大学によって合意形成しておくことが必要になるでしょう。また、後者についても、学生とはいえ斬新なアイデアを持っているとは限らず、現実離れしたものや、費用のかかるものも含めて、これも他意なく提案されるでしょうから、地域にはそれと向き合う覚悟が求められましょう。

ただ、いずれの場合にも、学生たちのような若い世代とともに何らかの取り組みを進めることは、そこに関わる大人たちに前向きな雰囲気をもたらし、チャレンジする動機を高めることが、先の巡回SCへの高校生参加の例からも示唆されます。つまり「若者が変えてくれる」のではなく、若者によって「大人が変わる(変える)」という点で、地域と大学との協働の意味を見出すことはできるように思います。

他方、意見交換の内容ごとの特徴を細かく分析してみると、大学への多種の意見は「地域創生人材養成への期待」に収斂していきます。また、観光面での意見では、地域の魅力を発信することへの期待があること。まちづくり面での意見では、外国人の受け入れ、若者との交流、そして空き家対策といった多様な取り組みが、移住・定住を含む人口減少問題対策に資することが期待されていること。福祉面での意見では、ソーシャルキャピタル形成への期待が表れていること。教育面での意見では、特色ある学校づくりに大学も一緒になって取り組むことが期待されていることなどが、共通的な課題として挙げられます。これらの諸点が見いだされたことで、それまで漠然としていた地方大学の地域貢献や地域協働のあり方を具体化できましたし、函館校の目指すべき方向性にも有益な示唆が与えられたと感じます。

今後は、SCや巡回SCを通して地域と意見交換をした内容を、大学の各種の取り組みの中にどのように落とし込み、地域の課題解決のための取り組みに着手できるようにしていくかが課題だと感じています。相談のあった地域課題を授業の中で扱ったり、ゼミの中で話し合ったり、専門の先生方が研究に着手したりといった活動がまだまだ必要です。教員、学生を含めた函館校全体で、これまで以上に地域課題に真摯に向き合い、授業や研究、多様な学生活動を通じて地域に還元していく意識を強く持つことが期待されます。